

## 再評価個表

事業名	港湾改修事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	重要港湾 <small>うわしまこう おおうらちく</small> 宇和島港 大浦地区	事業箇所	宇和島市大浦 <small>おおうら</small>
事業主旨	国内物流ターミナル・小型船だまりの整備		
再評価の実施理由	社会経済情勢の急激な変化により再評価の実施の必要が生じた事業（労務単価・材料費の高騰に伴う全体事業費増額）		

### 1. 宇和島港の概要

宇和島港は、愛媛県の西南部、豊後水道のほぼ中央に位置する天然の良港であり、愛媛県南予地域における物流拠点として、また、全国有数の水産養殖業を誇る宇和島圏域の水産拠点として重要な役割を果たしている。

### 2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	平成 8 年度	完成予定	令和 12 年度（見込み）
用地着手	平成 31 年度	工事着手	平成 8 年度
全体事業費	9,097 百万円（うち用地費：410 百万円）		
(1) 事業概要	国内物流ターミナル （岸壁（水深 5.5m）200m、道路 466m、橋梁 1 基、ふ頭用地 1.5ha） 小型船だまり 一式 （物揚場（水深 2.5m）450m、防波堤 70m、道路 203m、ふ頭用地等 1.1ha）		
(2) 事業経緯	平成 元年 6 月：港湾計画改訂 平成 13 年 2 月：公有水面埋立免許取得 平成 22 年 10 月：岸壁（水深 5.5m）暫定供用		

### 3. 事業の必要性及び整備効果等

(1) 事業の必要性	<p>宇和島港は、ブリやマダイ、真珠等全国有数の水産養殖業を誇る宇和島圏域の水産拠点として機能している。しかしながら、競争力強化のためにはコスト縮減が不可欠であり、特に漁業支出の約 7 割強を占めるエサ代の低減に繋がる水産養殖用飼料運搬のための施設（国内物流ターミナル）を整備する必要がある。</p> <p>また、漁船を係留するための施設が十分に整備されていないことから、護岸等係留施設以外への係留を余儀なくされ、漁船による荷役作業等の利用上でも支障をきたしており、係留施設（小型船だまり）を整備する必要がある。</p> <p>また、築地・新内港地区の耐震強化岸壁では背後用地が狭隘であるため、大浦地区の緑地等と一体的な利用をする計画である。平成 30 年 7 月豪雨災害では、がれき置き場としても利用されており、災害時の円滑な輸送を図り、かつ、リダンダンシーの確保が重要である。さらに、令和 2 年 5 月には、大浦地区の港湾関連用地に、公設民営の宇和島地区水産物荷捌き施設（魚市場）が開設され、大浦地区と権崎地区の陸上輸送の連携強化が必要となっている。以上より、臨港道路（橋梁）を整備する必要がある。</p>
------------	--

## (2) 事業の整備効果

国内物流ターミナルの整備が、陸上貨物の海上輸送へのシフトや船舶の大型化による海上輸送コストの削減に繋がる。また、陸上輸送から海上輸送へのシフトや船舶の大型化に伴い、輸送時のCO<sub>2</sub>排出量を削減する効果もある。

小型船だまりの整備により、小型船の適正な係留が可能となり、係留作業コストの削減や船の維持管理コスト削減に繋がる。また、準備施設の確保による滞船コストの削減により水産業の振興に繋がる。さらに、国内物流ターミナルと一体となって機能する漁業施設基盤として、水産養殖用飼料を効率良く陸揚・保管・搬出・積込することが可能となる。

臨港道路新樺崎1号橋梁整備により、大浦地区の港湾関連用地に開設された魚市場と陸上輸送の連携が強化され、水産養殖業の発展に大きく寄与するものである。

## (3) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

整備している宇和島市を含む宇和海において、全国有数の生産量を誇る水産養殖業は変わらず盛んであり、係留施設等の整備に伴う水産養殖用飼料の輸送コスト削減や漁業活動の効率化による水産養殖業の発展を図る必要がある状況に変わりはない。

また、宇和島港内に係留する小型船の隻数については、漁船数及び遊漁船数は若干減少しているものの、小型船係留施設が不足している状況に変わりはない。

## 4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

(うち用地費) R5 末投資事業費	( 310 百万円) [進捗率: 75.6% ](事業費換算) 7,506 百万円 [進捗率: 82.5% ](事業費換算)
(1) 事業の進捗状況	大浦地区の港湾改修事業は平成8年度に事業採択され、国内物流ターミナルや小型船だまりの施設整備を行っており、岸壁(-5.5m)や物揚場(一部)の整備が完了している。
(2) これまでの整備効果	平成22年度に岸壁(-5.5m)が暫定供用を開始し、平成27年度に物揚場(-2.5m)の係留施設(一部)が完成したところである。
(3) 今後の事業進捗の見込み	今後の事業整備については、大浦地区と樺崎地区を結ぶ橋梁や物揚場を整備して、令和12年度末の完成を目指す。

## 5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

### （1）費用便益比

C：総費用＝ 17,512百万円

- ・建設費 17,188百万円
- ・維持管理費 324百万円

B：総便益＝ 19,282万円

- ・貨物の輸送費用削減便益 14,481百万円
- ・準備作業時の滞船コスト削減便益 559百万円
- ・係留作業コストの削減便益 2,608百万円
- ・漁船の耐用年数の増加便益 1,490百万円
- ・土地の残存価値 144百万円

$$B/C = 19,282 / 17,512 = 1.10$$

## 6. コスト縮減

埋戻し材を他工事から流用することにより、コスト縮減を図った。

## 7. その他

### [計画]

「愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～」の「<政策⑦>地域の都市機能の維持・最適化 施策 26 公共施設の適正なマネジメント」に基づいて事業を実施している。

「宇和島港港湾計画」に位置づけられている。

なお、大浦地区埋立地は、H30年7豪雨災害時にがれきの仮置き場として有効に機能し、港湾計画においても、「大規模地震対策施設」として位置付け、今後有事の際の防災拠点用地としての効果が期待される。

### [地元の要望]

国内物流ターミナル・小型船だまりの完成は地元漁協、地元市（宇和島市）の強い要望となっている。

R2年5月には、魚市場が開設し、大型活魚車の通行量増加に伴う、既存道路の安全性が低下しており、橋梁整備による安全性確保が強く求められている。

## 8. 対応方針（素案）

本事業を『継続』としたい。